

# 平成 19 年度当初予算案の概要

平成 19 年 2 月 13 日

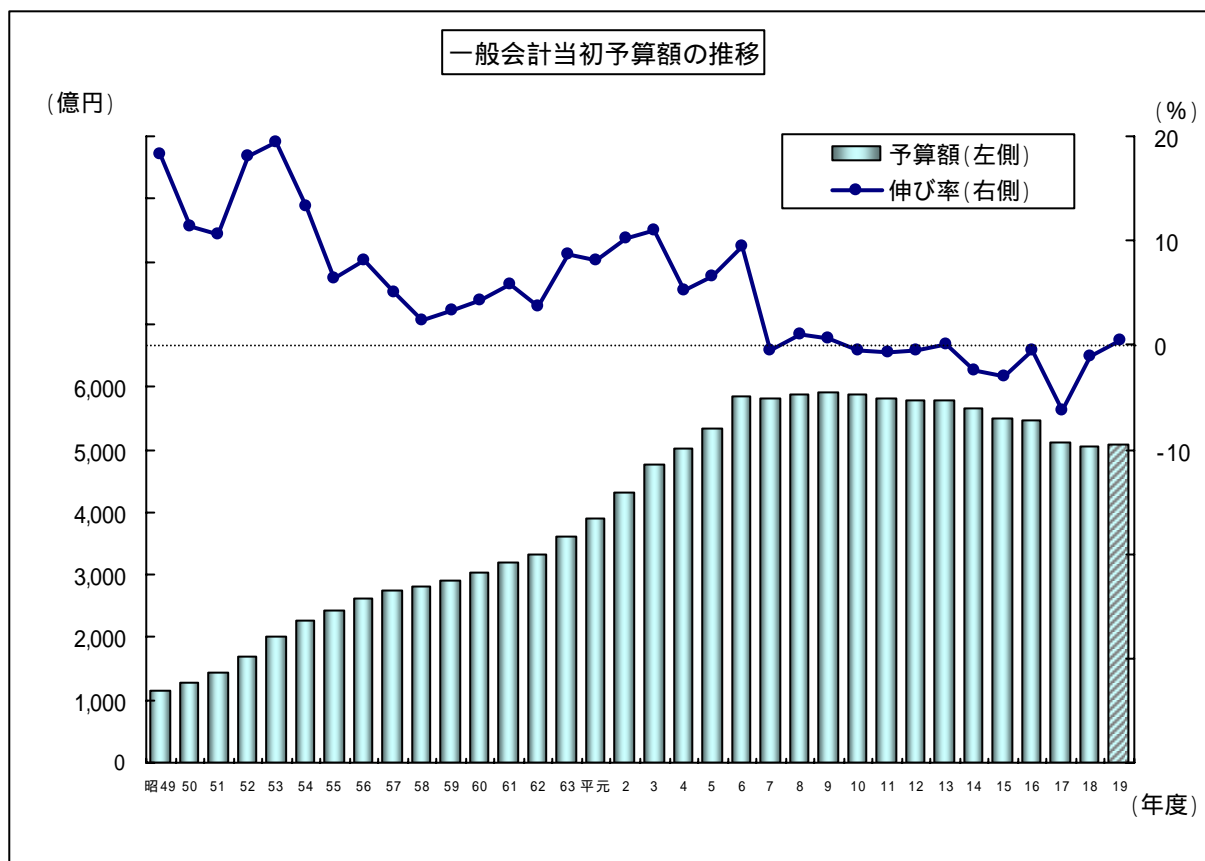
## 1 予算規模

一般会計	5,073 億 1,000 万円	(対前年度当初比	23 億 3,000 万円増、+ 0.5%)
特別会計	1,996 億 2,324 万円	(対前年度当初比	179 億 8,547 万円増、+ 9.9%)
企業会計	308 億 3,740 万円	(対前年度当初比	7 億 5,610 万円増、+ 2.5%)

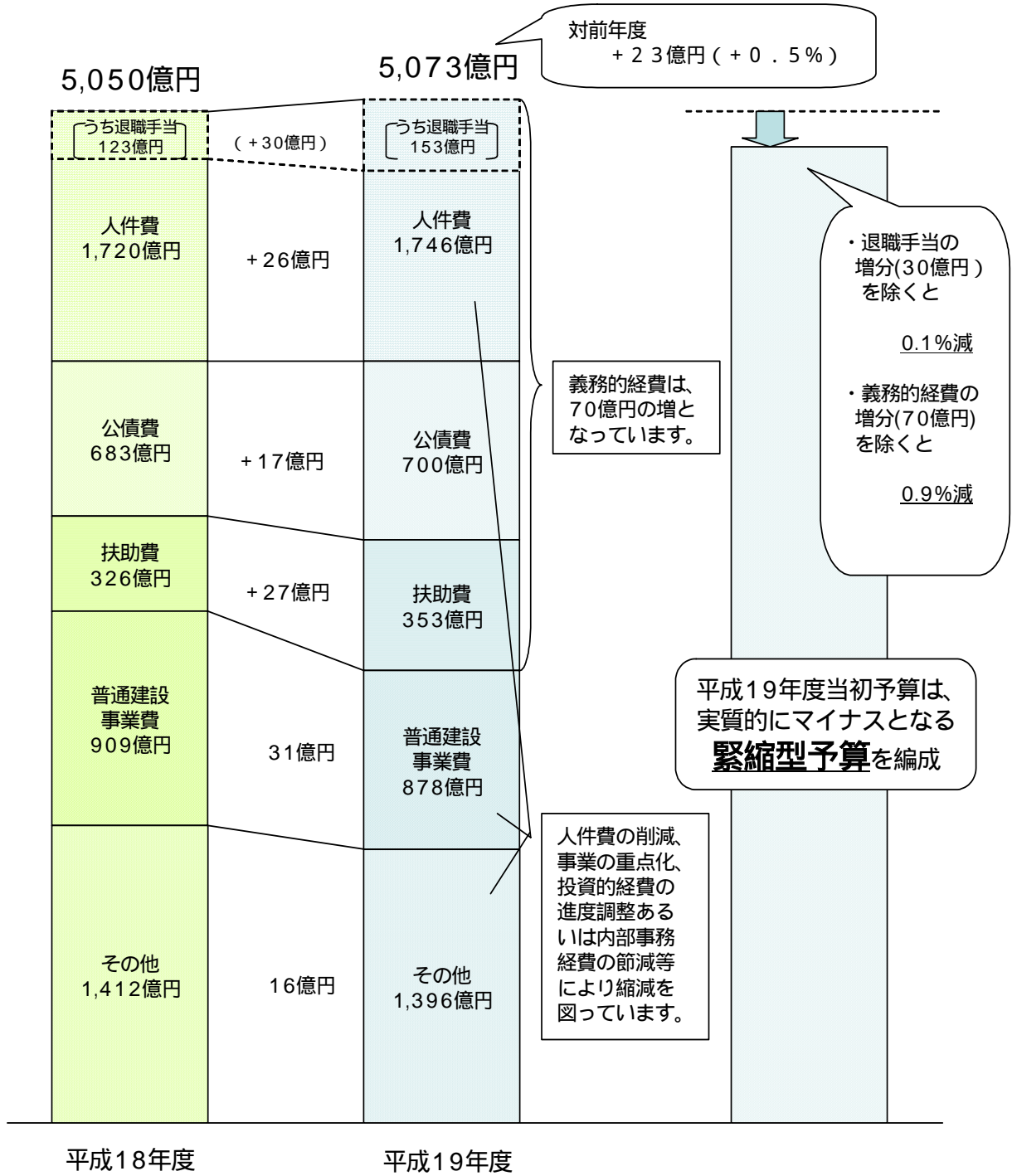
企業会計は収益的支出および資本的支出の合計を示しています。

「財政危機回避のための改革プログラム」(H17~19)の着実な取り組み

プログラムを尊重しつつ、子や孫にできるだけツケを残さない健全財政への第一歩



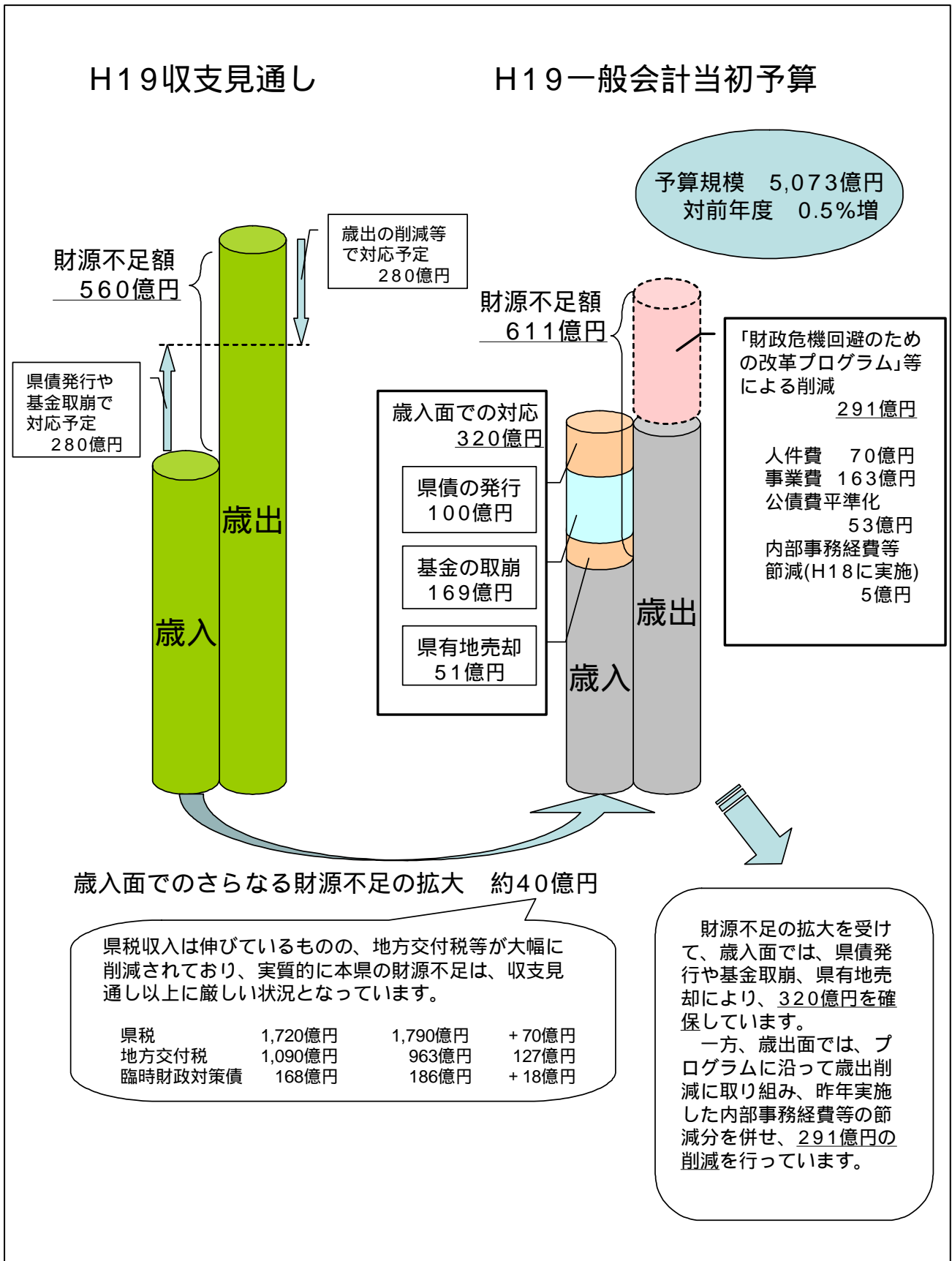
一般会計では、予算規模が増となっているものの、緊縮型予算を編成



特別会計では、特に公営競技事業の182億円増が大きな要因  
(ポートピア京都やわた開設による場外発売事務委託の増)

企業会計では、水道事業関係での借換債の発行や一般会計への償還増  
(利子負担の軽減や負債の縮小につながるもの)

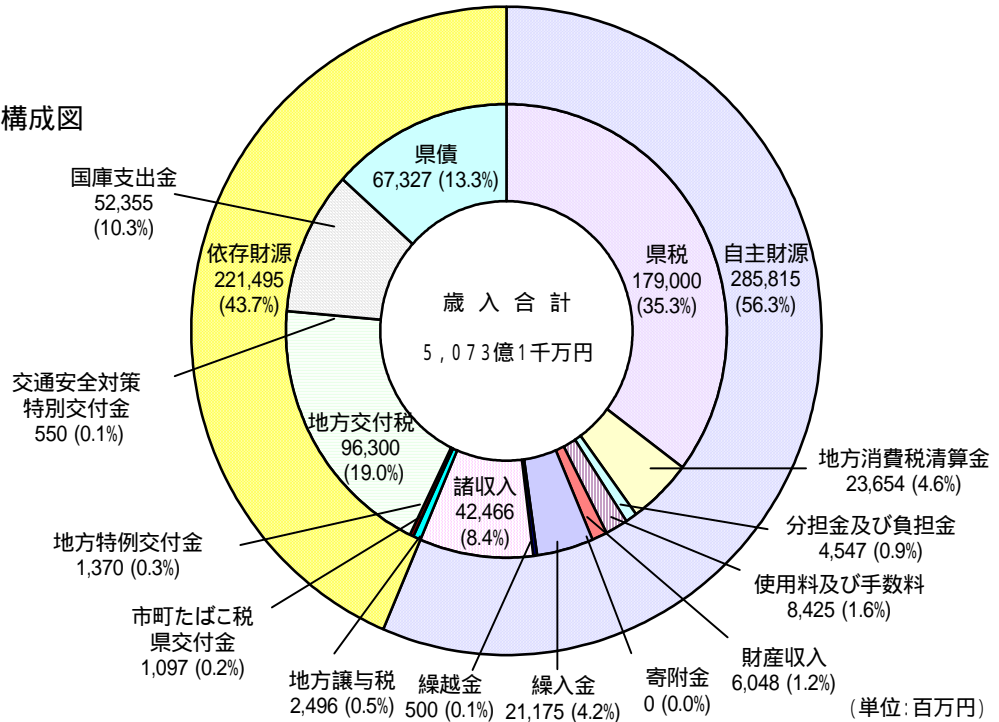
## 2 財源不足の状況と対応（一般会計）



### 3 予算の内容（一般会計）

#### 歳入

##### ア) 歳入予算の構成図



##### イ) 主な歳入の状況 p.21 参照

県税	+ 330 億円 (+ 22.6%)	1,790 億円	1,460 億円	p.10、26 参照
----	--------------------	----------	----------	------------

個人県民税が、242 億円、96.0%の増となっており、これは「三位一体の改革」による税源移譲により 200 億円、景気回復による所得水準の改善や定率減税の廃止などにより 42 億円の増が見込まれるもので、法人二税と並ぶ基幹税目となります。また、法人二税は企業業績が引き続き堅調に推移すると見込まれ、78 億円、13.4%の増となっています。そのほか、旧法による税を除き、不動産取得税や地方消費税など 4 税目で増となっていますが、県たばこ税、ゴルフ場利用税および自動車税など 8 税目で減となっています。

地方譲与税	236 億円 (90.4%)	25 億円	261 億円
-------	----------------	-------	--------

「三位一体の改革」による所得税から住民税への 3 兆円規模の税源移譲に伴い、平成 18 年度においては所得税の一部が所得譲与税として交付されていましたが、平成 19 年度から個人県民税として計上することとなり、その所得譲与税分 236 億円が減となっています。また、地方道路譲与税および石油ガス譲与税はそれぞれ前年度程度の額を見込んでいます。

地方特例交付金	+ 3 億円 (+ 32.8%)	14 億円	11 億円
---------	------------------	-------	-------

児童手当制度の拡充（乳幼児加算の創設）に伴う地方負担額について、平成 19 年度は児童手当特例交付金として措置されたことにより、増となっています。また、減税補てん特例交付金が平成 18 年度をもって廃止されたことに伴う経過措置として設けられた特別交付金を、前年度当初予算並みに計上しています。

地方交付税	92 億円 (8.7%)	963 億円	1,055 億円
-------	--------------	--------	----------

平成 19 年度の地方交付税総額（全国ベース）は、15 兆 2,027 億円で、前年度比 7,045 億円、4.4%の減となっていますが、本県の交付額は、法人二税の税収が多く見込まれていることなどにより、大幅に減少する見込みで、4 年連続の減となります。

国庫支出金 +5 億円 (+1.0%、 524 億円 519 億円)

参議院議員通常選挙費が計上されていることや、小・中学校の児童生徒数の増による義務教育費の増などが主な要因です。一方、公共事業関連では、土地改良関係で微増となっているものの、道路や河川などで減となっています。

財産収入 +41 億円 (+210.0%、 60 億円 19 億円)

未利用県有地の売却による財産売却収入の増を見込んでいます。

繰入金 10 億円 (4.8%、 212 億円 222 億円) p.25 参照

財政調整基金をほぼ全額の 20 億円取り崩し( 末残高 0.6 億円)、県債管理基金を 54 億円取り崩す( 末残高 24 億円) こととしていますが、両基金からの繰入額 74 億円は、前年度の 133 億円に比べ減っています。さらに、財源不足への対応のため、土地開発基金から 80 億円、福祉・教育振興基金から 15 億円を繰り入れることとしています。

また、その他の特定目的基金についても、基金の目的に沿って活用することとしています。

諸収入 17 億円 (3.9%、 425 億円 442 億円)

貸付金元利収入について、中小企業関係資金および改良住宅持家化資金などで減っています。その他、宝くじ収入や放置自動車に係る違反金などで増となっているほか、耕地換地処分清算金や文化財調査受託収入などが減少しています。

県債 +18 億円 (+2.7%、 673 億円 655 億円) p.12 参照

退職手当債を 55 億円発行することを見込んでいるため、前年度より発行額が増えてしまいましたが、これを除くと 618 億円、5.7%減となります。

また、地方交付税から振り替えられて発行することとなる臨時財政対策債は 186 億円で、前年度より 20 億円、9.7%の減となっています。

さらに、財源不足に対応するため、地域再生事業債を 27 億円、行政改革推進債を 18 億円発行する見込みですが、両方併せて前年度より 5 億円減となっています。

結果として、県債残高は、平成 19 年度末に 9,122 億円となる見込みですが、特例の地方債である臨時財政対策債を除くと、7,553 億円となり、退職手当債を含んでも、前年度の 7,567 億円より、14 億円減っています。

## 参考

### 地方交付税 + 臨時財政対策債の状況

(単位：億円)

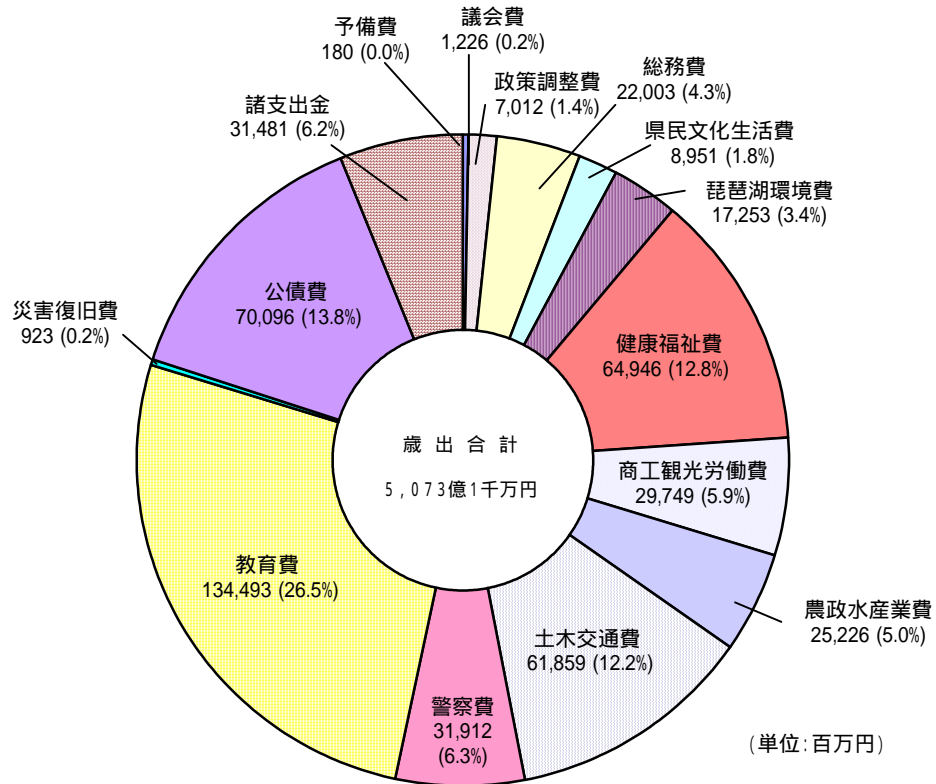
	H12 決算額	H15 決算額	H18 当初予算	H19 当初予算	H19 - H15
地方交付税	1,610	1,418	1,055	963	455
臨時財政対策債	-	411	206	186	225
合計	1,610	1,829	1,261	1,149	680

平成 19 年度における地方交付税と臨時財政対策債を合わせた額は、前年度に比べ 112 億円減となっており、さらに「三位一体の改革」前の平成 15 年度に比べると 680 億円減となっています。

その間の県税収入(税源移譲分除く)は 291 億円増( 予算 1,590 決算 1,299 )

## 歳出

### ア) 歳出予算(目的別)の構成図



### 目的別内訳

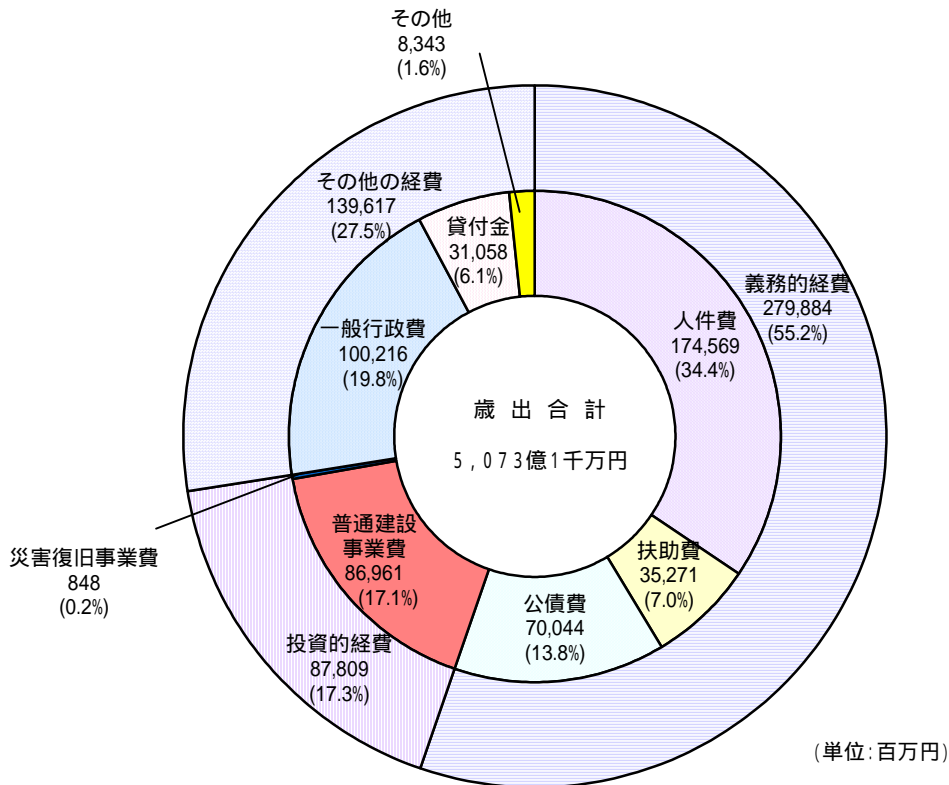
各費目の歳出総額に占める目的別経費の割合は、教職員の人件費などを中心とする「教育費」が1,345億円、26.5%と最も大きく、以下、「公債費」が701億円、13.8%、「健康福祉費」が649億円、12.8%、「土木交通費」が619億円、12.2%となっています。

また、前年度当初予算に比べて大きく増えているものは、「教育費」が養護学校整備や退職手当の増などにより、45億円、3.5%増となっているほか、「総務費」が県民税徴収事務取扱交付金の増をはじめ、退職手当や選挙関係経費の増などにより、26億円、13.4%の増、「公債費」が18億円、2.6%の増、続いて「警察費」が本部庁舎の整備やヘリコプターの更新などにより14億円、4.5%増となっています。これら以外に、「健康福祉費」や「県民文化生活費」が、前年度に比べ微増となっています。

一方、減の大きいものから順に、「土木交通費」が北陸本線等直流化工事促進事業費負担金の減をはじめ、補助公共の減などにより、58億円、8.6%の減となっているほか、「商工観光労働費」が中小企業振興資金貸付金について、新規貸付枠は前年度以上に確保しているものの預託金の減少に伴い、大幅に減となるなど、全体で21億円、6.7%の減となり、次に、「琵琶湖環境費」が補助造林や治山事業の減などにより、5億円、3.0%の減となっています。

p.21 参照

イ) 歳出当初予算（性質別）の構成図



性質別内訳

歳出総額に占める性質別経費の割合を見ますと、「人件費」が1,746億円で34.4%と最も大きく、前年度より26億円、1.5%増加しています。これは、退職手当が前年度の123億円から153億円と30億円も増加していることが大きな要因です。また、小中学校の児童生徒数の増と少人数学級編制の小学校3年生への拡大に伴い教職員人件費が増加していますが、「財政危機回避のための改革プログラム」に沿った人件費削減の取り組みについては、着実に進めているところです。

次に大きな割合を占めている「普通建設事業費」は870億円、17.1%となっており、前年度に比べ39億円、4.3%の減となっています。その次に「公債費」が700億円、13.8%を占めており、前年度より17億円、2.6%の増となっています。

また、前年度に比べて最も増加しているのは、老人医療給付費県負担金や障害者自立支援給付費などの「扶助費」で27億円、8.3%の増となり、その規模は353億円となっています。

この結果、人件費、公債費、扶助費といった義務的経費の歳出総額に占める割合は、55.2%となり、前年度に比べ1.2ポイント上昇しています。

### 3 主な特徴

#### 1 予算規模が増加 対前年度 +23 億円 (+0.5%)

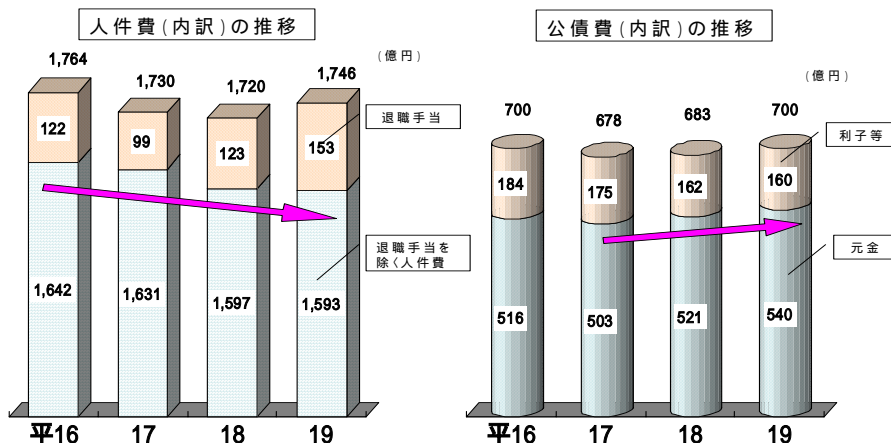
平成19年度においては、当初から見込まれていた退職手当や公債費、建設中の施設整備にかかる事業費などの増に加え、社会保障関係経費の増など義務的かつ裁量の余地のない経費が大幅に増加していることなどから、予算規模が前年度に比べ増となっています。

< 主な内容 >

・退職者の増による退職手当の増加	+ 30 億円 ( 153 億円 123 億円 )
・公債費の増加	+ 17 億円 ( 700 億円 683 億円 )
・既着手の大規模事業に係る事業費の増加	
警察本部庁舎整備	+ 13 億円 ( 32 億円 19 億円 )
(仮称)野洲養護学校整備、八日市養護学校改修	+ 35 億円 ( 43 億円 8 億円 )
・社会保障関係経費の増加	
老人医療給付費県費負担金	+ 8 億円 ( 86 億円 78 億円 )
障害者自立支援給付費	+ 6 億円 ( 23 億円 17 億円 )
児童手当負担金	+ 4 億円 ( 31 億円 27 億円 )
介護保険給付費県費負担金	+ 2 億円 ( 93 億円 91 億円 )
・その他義務的な経費の増加	
県議会議員選挙関係	+ 3 億円 ( 6 億円 3 億円 )
参議院議員選挙関係	+ 8 億円 ( 8 億円 0 億円 )
県民税徴収事務取扱交付金	+ 13 億円 ( 29 億円 16 億円 )

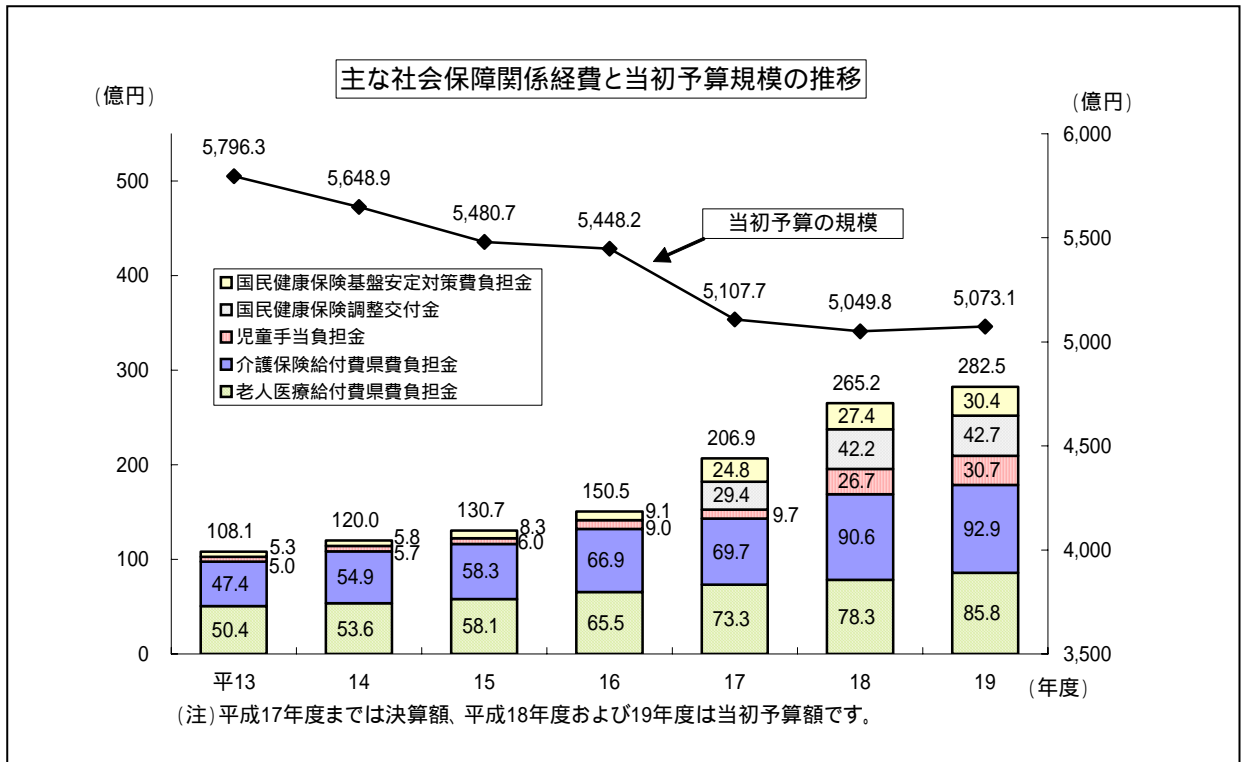
#### 【参考】

人件費については、団塊世代の大量退職に伴う退職手当が大幅に増となっていますが、これを除くと下記のとおり減少しています。また、公債費については、財政危機回避のための改革プログラムに基づく平準化を盛り込んでいますが、着実に返済していくこととしています。

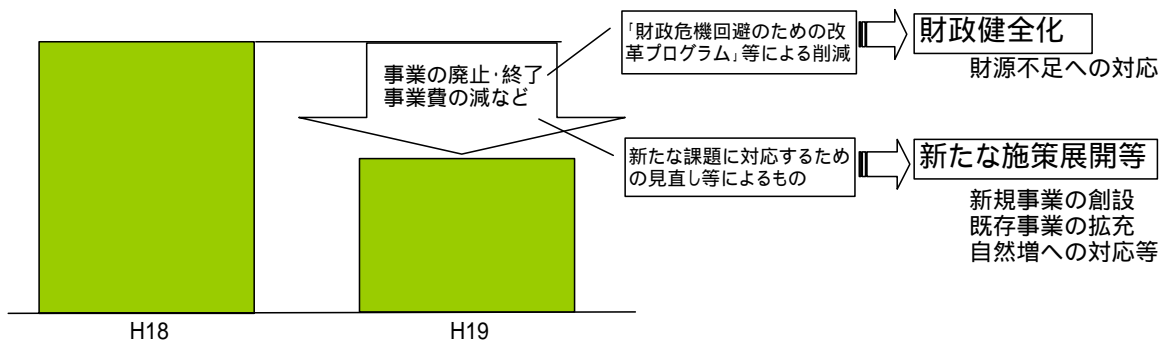


(注) それぞれ各年度の当初予算額を示しています。(なお、公債費は NTT 債償還額を除く。)





## 2 事業の廃止・終了、減少した事業費を活用して新たな施策や事業の展開



・事業の廃止または終了（統合や組替によるものを含む） 対前年度 54 億円

<主なもの>

- ・北陸本線等直化工事促進事業費負担金
- ・大津市皇子山総合運動公園野球場整備事業費補助金
- ・衛生科学センター大規模改修工事
- ・滋賀県青年洋上大学負担金 など

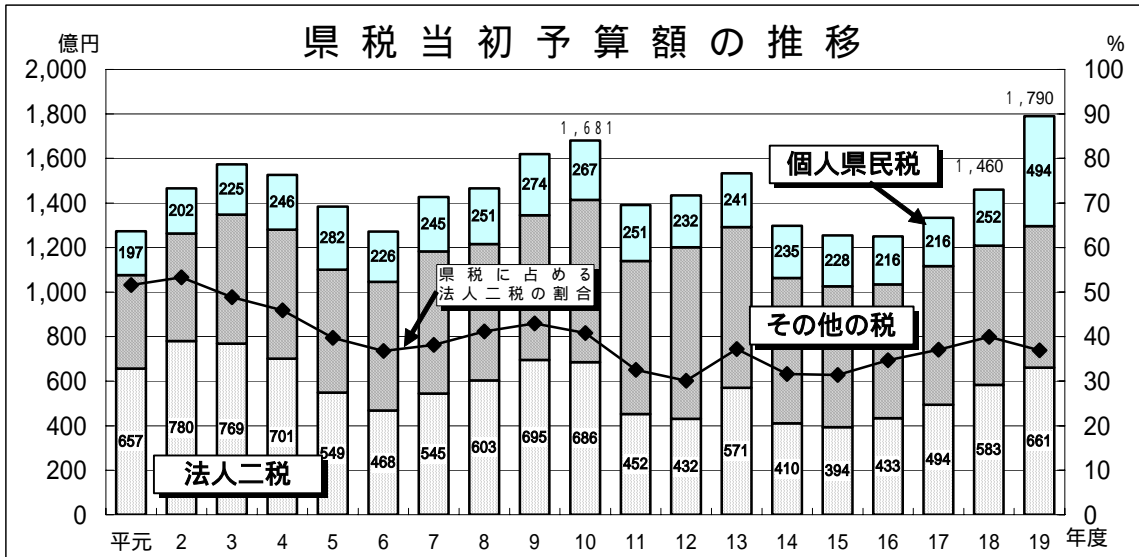
・事業費の減少したのもの 対前年度 100 億円

<主なもの>

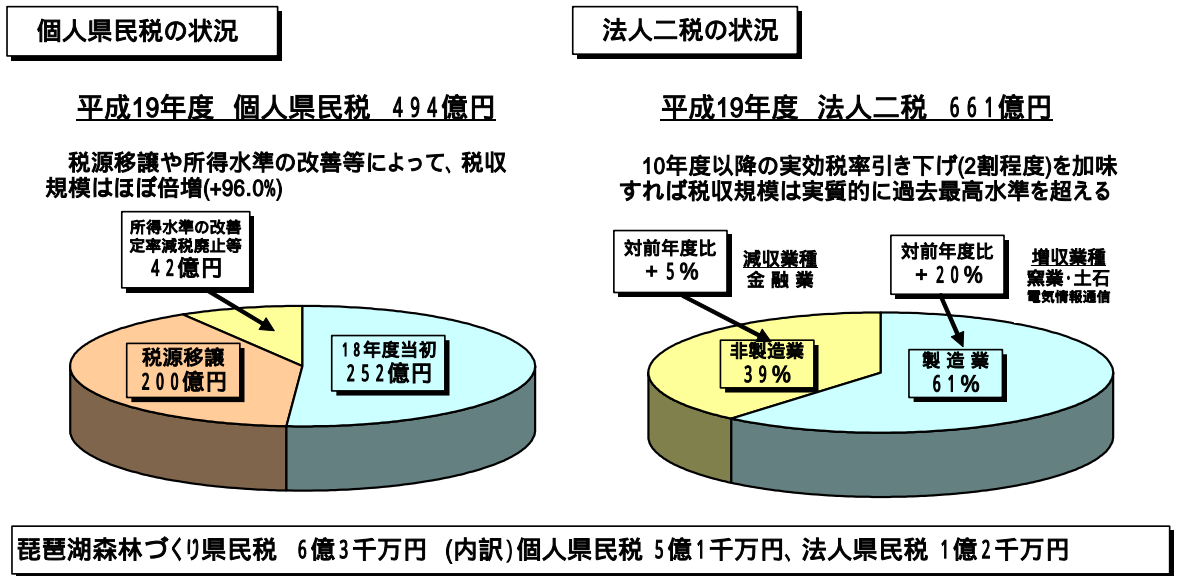
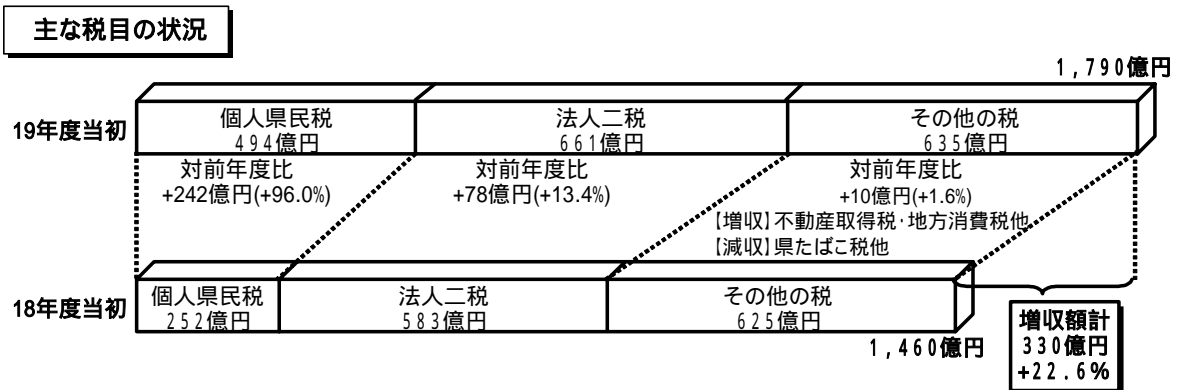
- ・鉄軌道関連施設整備費補助金（整備箇所数の減）
- ・看護専門学校整備事業（工事の進捗による事業費の減）
- ・中小企業振興資金貸付金（制度融資見直しに伴う減）
- ・公共下水道促進事業（市町事業の減） など

### 3 個人県民税への税源移譲によって、県税の当初予算額は過去最高

県税収入は1790億円で、対前年度当初予算比330億円、22.6%増となり、3年連続で増加しています。



主な税目の増減、特に大幅増となっている個人県民税と法人二税の状況は下記のとおりです。また、琵琶湖森林づくり県民税は、6億3千万円を見込んでいます。



#### 4 県税収入は伸びているものの、非常に厳しい歳入の状況

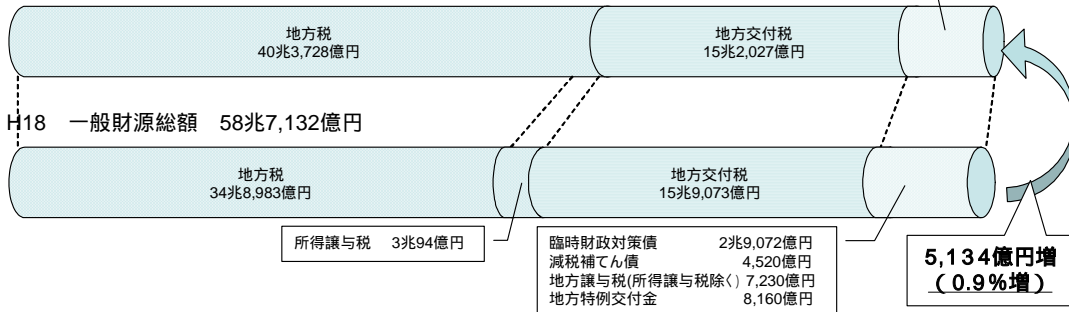
平成 19 年度の地方財政計画は、規模が前年度よりも 200 億円程度圧縮されているものの地方の一般財源総額は、5,134 億円、0.9%増とされたところです。

しかしながら、本県の場合に当てはめてみますと、予算規模が 0.5%増となっている一方、一般財源総額は 2,978 億円と、前年度より 32 億円、1.1%の減となっています。

##### 地方財政計画

H19 一般財源総額 59兆2,296億円

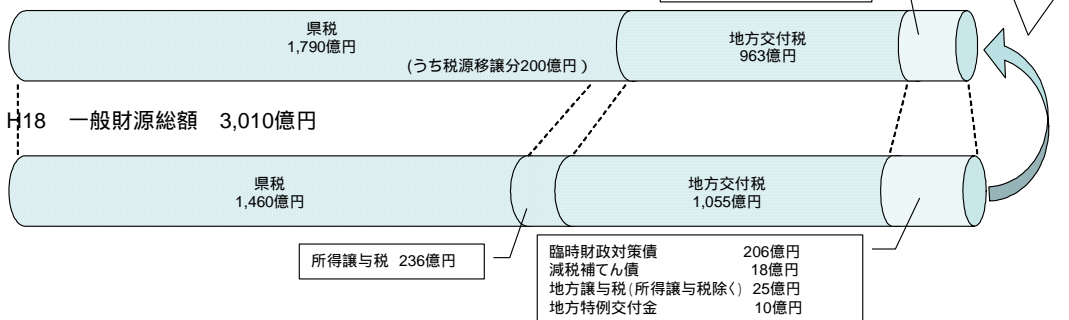
臨時財政対策債 2兆6,300億円  
地方譲与税 7,091億円  
地方特例交付金 3,120億円



##### 滋賀県（当初予算の比較）

H19 一般財源総額 2,978億円

臨時財政対策債 186億円  
地方譲与税 25億円  
地方特例交付金 14億円



一般財源総額は、県税、地方譲与税、地方交付税、特例地方債、地方特例交付金等の合計です。

##### <参考> 平成 19 年度地方財政対策の概要

地方財政計画の規模 約 83 兆 1,300 億円（前年度比 約 200 億円、 0.0%）  
地方一般財源総額 59 兆 2,266 億円（ " + 5,134 億円、 + 0.9%）

地方税 40 兆 3,728 億円（ " + 5 兆 4,745 億円、 + 15.7%）  
地方交付税 15 兆 2,027 億円（ " 7,045 億円、 4.4%）  
特例地方債 2 兆 6,300 億円（ " 7,292 億円、 21.7%）  
（特例地方債には、臨時財政対策債、前年度は減税補てん債が含まれます。）  
その他 1 兆 211 億円（ " 3 兆 5,274 億円、 77.6%）  
（その他には、地方譲与税、地方特例交付金が含まれます。）

## 5 臨時財政対策債を除く県債残高は減少

年度末県債残高（一般会計）の推移

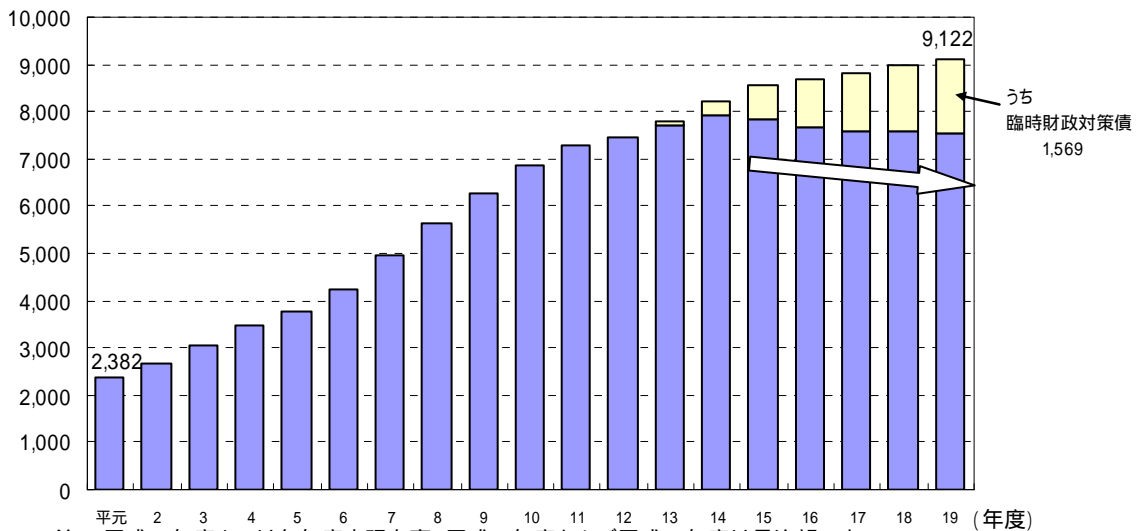
単位：億円

	H17 末	H18 末(見込み)	H19 末(見込み)
県債残高	8,801 (+ 1.5%)	8,989 (+ 2.1%)	9,122 (+ 1.5%)
うち臨時財政対策債に係る残高	1,234 (+ 22.4%)	1,422 (+ 15.2%)	1,569 (+ 10.3%)
臨時財政対策債を除いた県債残高	7,567 ( 1.3%)	<u>7,567</u> (+ 0.0%)	<u>7,553</u> ( 0.2%)

財政健全化の取り組み等により、14 億円減っています。  
 （この中には、退職手当債 55 億円を含んでいます。）

(億円)

県債残高の推移(一般会計)



「臨時財政対策債」とは、平成13年度から、地方交付税から振り替えられて発行している特例の地方債で、国によってその発行可能額が決定され、後年度の元利償還金に対して100%交付税措置されることとなっています。

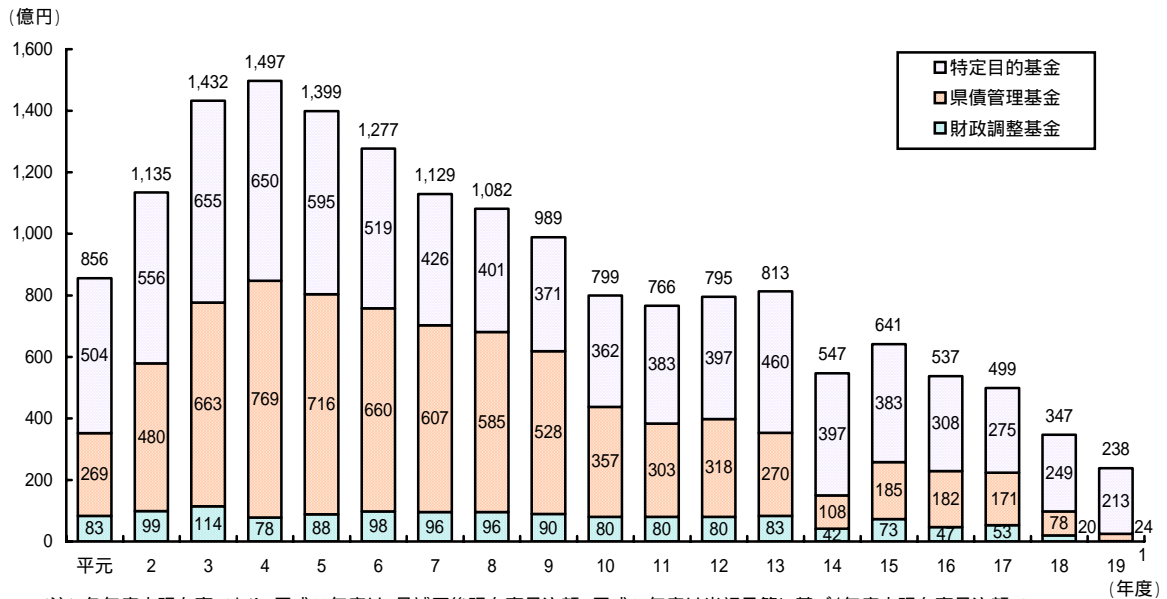
## 5 財源不足等に対応してきた基金残高がほぼゼロに

年度間の財源の不均衡を調整するための財政調整基金については、ほぼ全額を取り崩し、また借入金の返済に備えるための県債管理基金についても、そのほとんどを取り崩すこととしています。

さらに、特定目的のためにあらかじめ財源を準備してきた特定目的基金については、19年度も引き続き各事業に充当するなど、活用しています。

なお、東海道新幹線新駅等施設整備促進基金については、平成18年度末の残高が39億円余りとなるところですが、当初予算では利息の積立のみを計上しています。

基金残高の推移(一般会計)



(注) 各年度末現在高であり、平成18年度は9月補正後現在高見込額、平成19年度は当初予算に基づく年度末現在高見込額です。

### < 主な基金の状況 (平成19年度末現在高見込み、5億円以上のもの) >

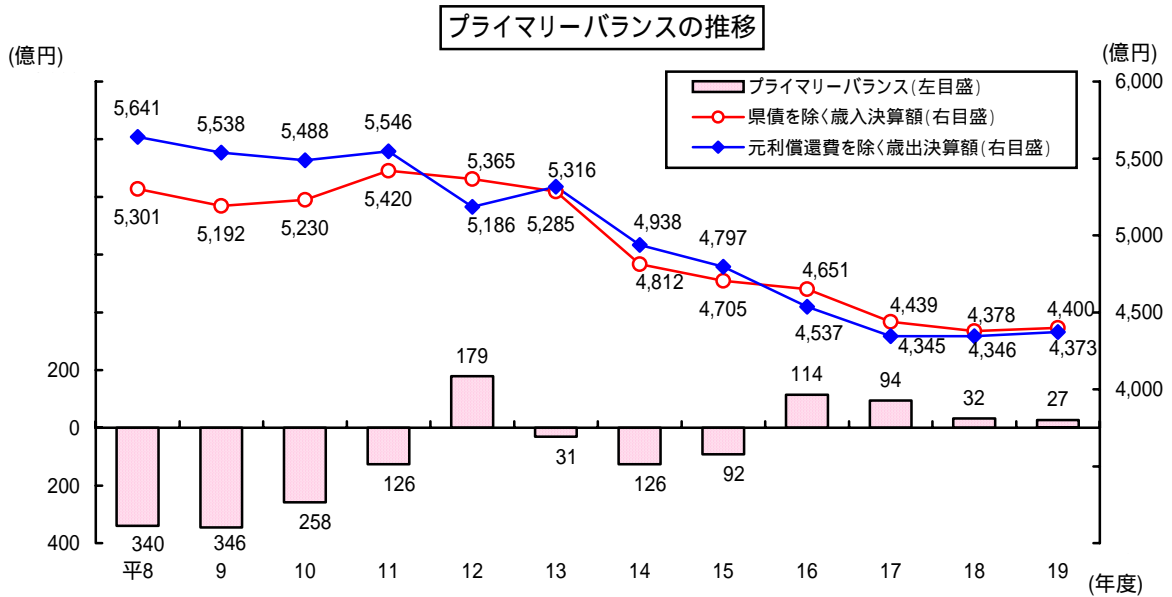
・ 財政調整基金	64 百万円
・ 県債管理基金	2,426 百万円
・ 災害救助基金	637 百万円
・ 平和祈念施設整備基金	511 百万円
・ スポーツ施設整備基金	506 百万円
・ 介護保険財政安定化基金	2,081 百万円
・ 東海道新幹線新駅等施設整備促進基金	3,952 百万円
・ 森林整備担い手対策基金	888 百万円
・ ふるさと・水と土保全基金	1,215 百万円
・ 警察本部庁舎整備基金	1,981 百万円
・ 琵琶湖管理基金	6,853 百万円

p.25 参照

## 6 持続可能な県財政の実現に向けて

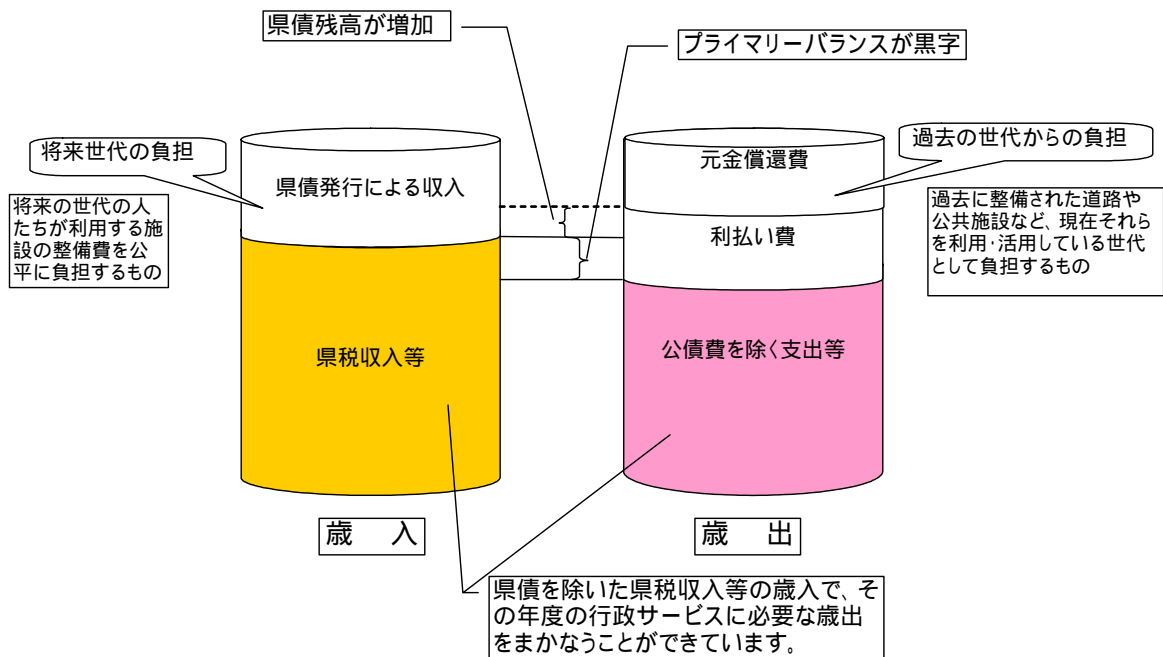
本県では、健全な財政運営を行うため、プライマリーバランスという指標を一つの目安としています。プライマリーバランスとは、県債の元利償還金を除く歳出（現在の行政サービスに必要な歳出）が、県債を除いた県税収入などの歳入でまかなえるかどうかを示す基礎的財政収支のことで、これがプラスであれば財政の中長期的な持続可能性を保つことができるとされています。

平成19年度当初予算においても、下のグラフのとおり、引き続きプラスを確保しています。

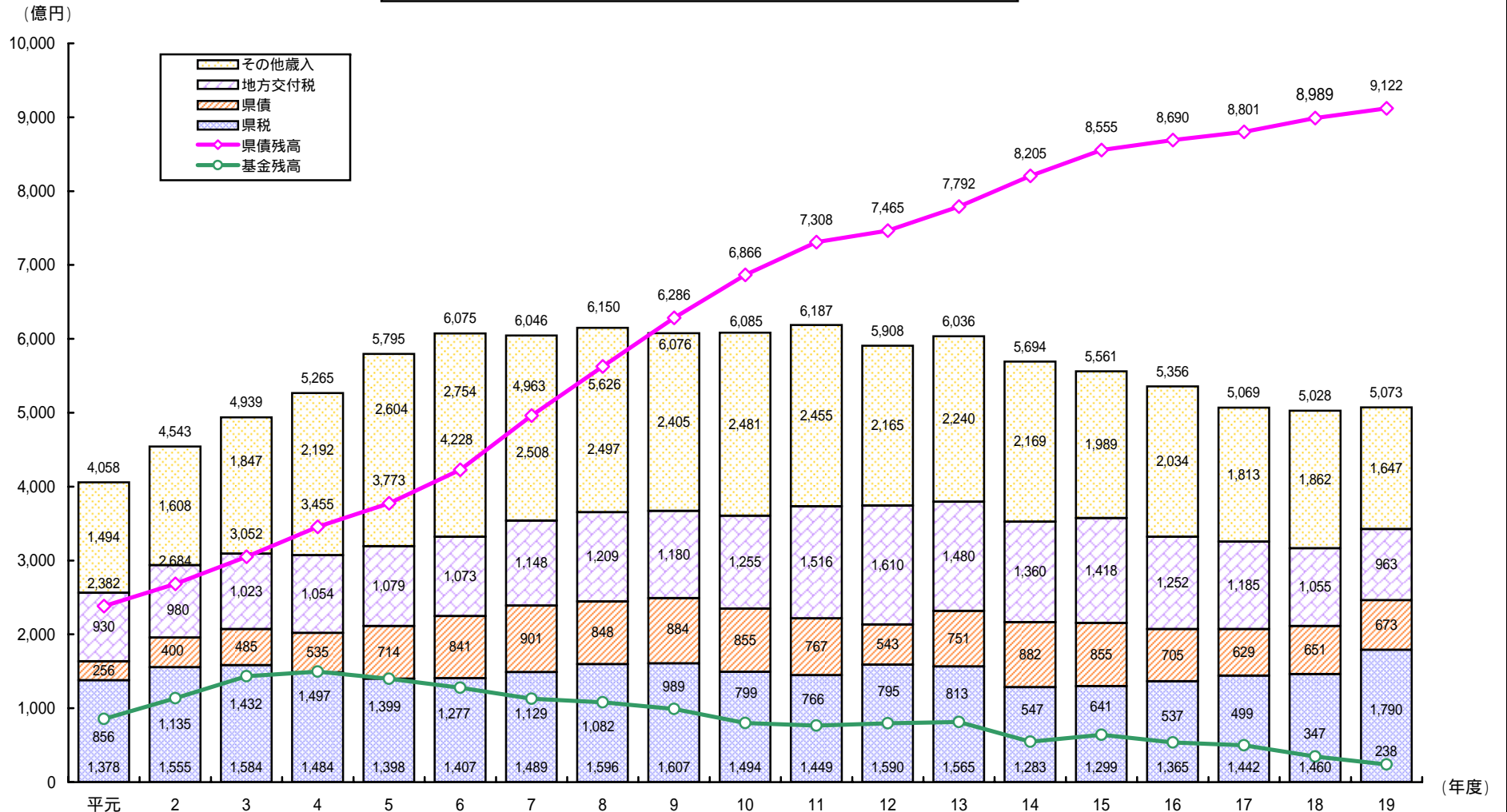


(注) 平成17年度までは決算額、平成18年度は9月補正後予算額、平成19年度は当初予算額です。

平成19年度の場合のイメージは、下図のとおりです。



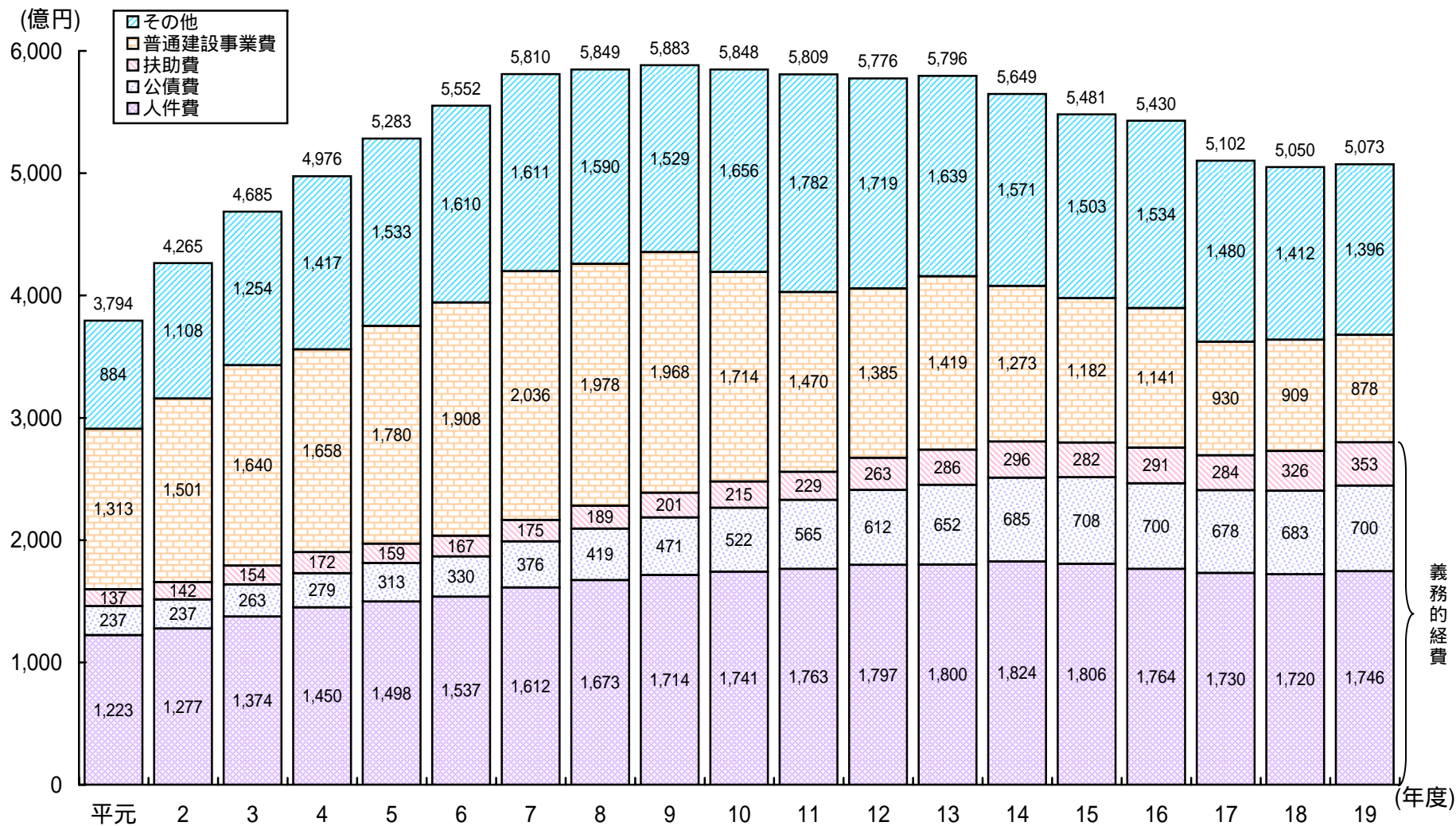
グラフ1：歳入決算額、県債残高および基金残高の推移(一般会計)



(注) 1 県債については、借換債を除いています。  
 2 平成17年度までは決算額、平成18年度は9月補正予算額、平成19年度は当初予算額です。  
 3 県債残高および基金残高は各年度末現在高であり、平成18年度および19年度は見込額です。



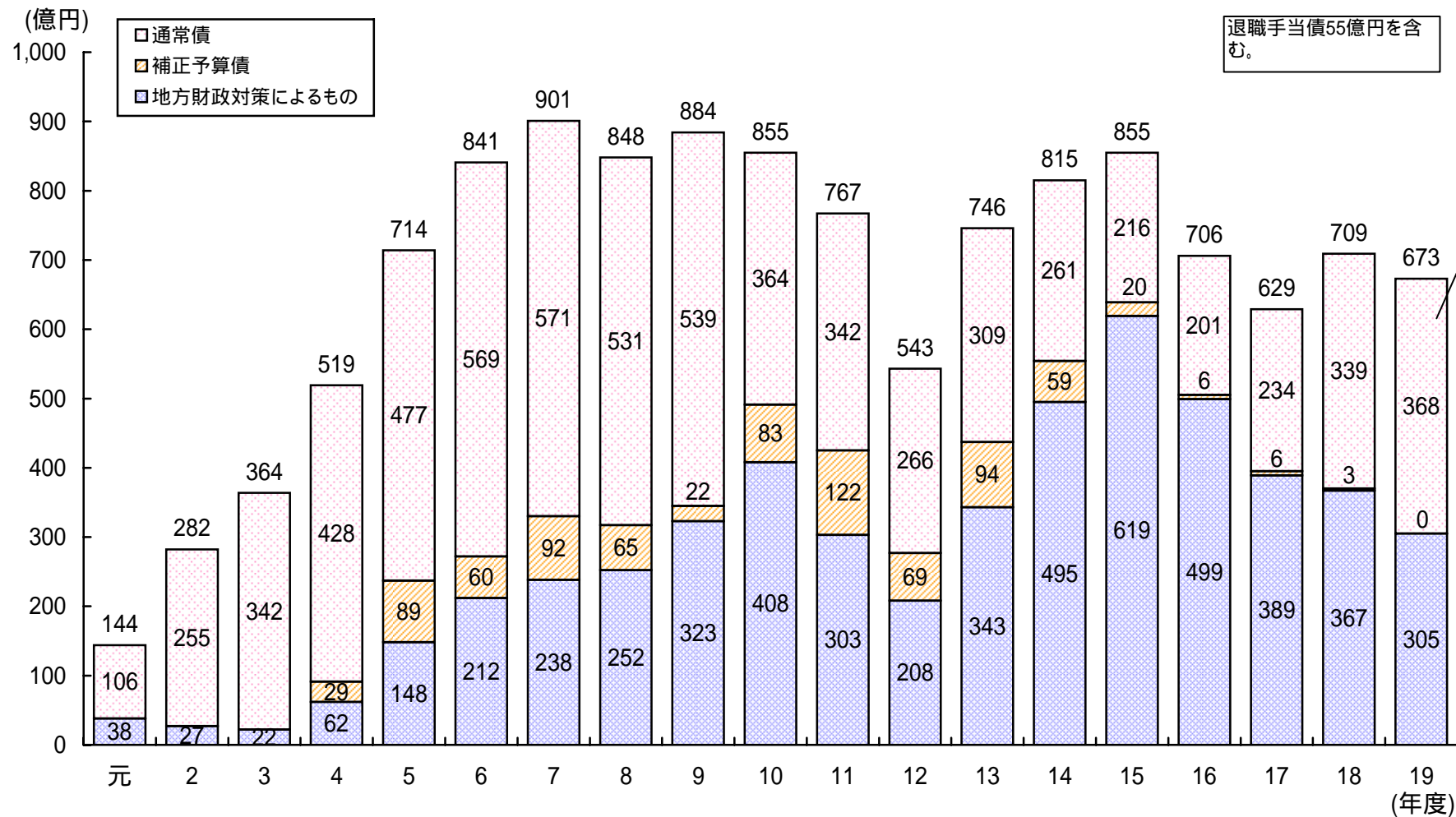
グラフ2 : 当初予算額の推移(歳出性質別)



(注) 公債費については、借換債およびNTT債に係る償還額を除いています。



グラフ3：県債発行額の推移



(注) 平成17年度までは決算額、平成18年度は9月補正後予算額に前年度からの繰越分を含み、平成19年度は当初予算額で、借換債およびNTT債を除いています。

退職手当債55億円を含む。

県の予算を年間収入507万円の家庭の家計簿に  
たとえてみると・・・

(平成19年度一般会計当初予算を10万分の1に圧縮しました。)

年間収入  
507万円

収入

支出

給料 308万円

(県税収入、地方交付税など)



公的助成など

(国庫支出金など)

57万円



定期預金解約

(基金繰入金)

21万円



銀行からの借り入れ

(県債)

67万円



土地の売払収入

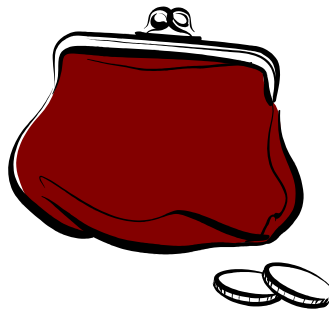
(財産収入)

6万円



その他の収入

48万円



生活費

(人件費、物件費 補助費など)

348万円



家の増改築など

(投資的経費)

88万円



ローンの返済

(公債費)

70万円



貯金 (積立金) 1万円



定期預金残高

24万円



ローン残高

912万円

参考データ

平成19年度当初予算の概要について

1 一般会計予算

(単位：百万円)

区 分	平成19年度 (A)	平成18年度		比 較		伸 率 ( % )		
		当 初 (B)	現 計 (C)	対当初(A-B)	対現計(A-C)	A/B	A/C	
予 算 額	507,310	504,980	502,815	2,330	4,495	0.5	0.9	
性質別内訳	人件費	174,569	171,961	171,988	2,608	2,581	1.5	1.5
	行政経費	262,697	264,724	262,532	2,027	165	0.8	0.1
	公債費	70,044	68,295	68,295	1,749	1,749	2.6	2.6

2 特別会計予算 (13会計)

(単位：百万円)

区 分	平成19年度 (A)	平成18年度		比 較		伸 率 ( % )	
		当 初 (B)	現 計 (C)	対当初(A-B)	対現計(A-C)	A/B	A/C
予 算 額	199,623	181,638	181,684	17,985	17,939	9.9	9.9

3 企業会計予算 (3会計)

(単位：百万円)

区 分	平成19年度 (A)	平成18年度		比 較		伸 率 ( % )	
		当 初 (B)	現 計 (C)	対当初(A-B)	対現計(A-C)	A/B	A/C
収益的支出	22,509	22,859	22,846	350	337	1.5	1.5
資本的支出	8,329	7,222	7,991	1,107	338	15.3	4.2

1 一般会計

(単位：百万円)

区 分	平成19年度 予 算 額		平成18年度		対前年度増加額		対前年度伸率				
	(A)	構成比	当初予算額		現計額 (C)	対当初 (A-B)	対現計 (A-C)	対当初 A/B	対現計 A/C		
			(B)	構成比							
歳	議 会 費	1,226	0.2	1,217	0.3	1,217	9	9	0.7	0.7	
	政 策 調 整 費	7,012	1.4	7,128	1.4	7,120	116	108	1.6	1.5	
	総 務 費	22,003	4.3	19,404	3.9	19,149	2,599	2,854	13.4	14.9	
	県民文化生活費	8,951	1.8	8,879	1.8	8,746	72	205	0.8	2.3	
	琵琶湖環境費	17,253	3.4	17,794	3.5	17,827	541	574	3.0	3.2	
	健康福祉費	64,946	12.8	64,933	12.9	64,983	13	37	0.0	0.1	
	商工観光労働費	29,749	5.9	31,888	6.3	31,881	2,139	2,132	6.7	6.7	
	農政水産業費	25,226	5.0	25,103	5.0	25,013	123	213	0.5	0.9	
	土木交通費	61,859	12.2	67,656	13.4	65,802	5,797	3,943	8.6	6.0	
	警 察 費	31,912	6.3	30,532	6.0	30,528	1,380	1,384	4.5	4.5	
	教 育 費	134,493	26.5	130,007	25.7	129,990	4,486	4,503	3.5	3.5	
	災 害 復 旧 費	923	0.2	730	0.1	850	193	73	26.4	8.6	
	公 債 費	70,096	13.8	68,325	13.5	68,325	1,771	1,771	2.6	2.6	
	諸 支 出 金	31,481	6.2	31,204	6.2	31,204	277	277	0.9	0.9	
	予 備 費	180	0.0	180	0.0	180	-	-	-	-	
歳 出 合 計	507,310	100.0	504,980	100.0	502,815	2,330	4,495	0.5	0.9		
出 組 係 委 員 会 別 等 含 内 む 訳	政 策 調 整 部	9,997	2.0	10,080	2.0	10,073	83	76	0.8	0.8	
	総 務 部	23,232	4.6	20,620	4.0	20,371	2,612	2,861	12.7	14.0	
	県民文化生活部	8,962	1.8	8,882	1.8	8,748	80	214	0.9	2.4	
	琵琶湖環境部	17,263	3.4	17,805	3.5	17,837	542	574	3.0	3.2	
	健康福祉部	64,956	12.8	64,953	12.9	65,003	3	47	0.0	0.1	
	商工観光労働部	29,750	5.9	31,889	6.3	31,882	2,139	2,132	6.7	6.7	
	農政水産部	25,358	5.0	25,182	5.0	25,110	176	248	0.7	1.0	
	土木交通部	62,465	12.3	68,173	13.5	66,416	5,708	3,951	8.4	5.9	
	警察本部	31,947	6.3	30,553	6.1	30,549	1,394	1,398	4.6	4.6	
	教育委員会	131,623	25.9	127,134	25.2	127,117	4,489	4,506	3.5	3.5	
	公 債 費	70,096	13.8	68,325	13.5	68,325	1,771	1,771	2.6	2.6	
	諸 支 出 金	31,481	6.2	31,204	6.2	31,204	277	277	0.9	0.9	
	予 備 費	180	0.0	180	0.0	180	-	-	-	-	
	入 歳	県 税	179,000	35.3	146,000	28.9	146,000	33,000	33,000	22.6	22.6
		地方消費税清算金	23,654	4.6	24,616	4.9	24,616	962	962	3.9	3.9
地 方 譲 与 税		2,496	0.5	26,085	5.2	26,085	23,589	23,589	90.4	90.4	
市町たばこ税県交付金		1,097	0.2	2,219	0.4	2,219	1,122	1,122	50.6	50.6	
地方特例交付金		1,370	0.3	1,032	0.2	1,032	338	338	32.8	32.8	
地 方 交 付 税		96,300	19.0	105,500	20.9	105,500	9,200	9,200	8.7	8.7	
交通安全対策特別交付金		550	0.1	527	0.1	527	23	23	4.4	4.4	
分担金及び負担金		4,547	0.9	4,370	0.9	4,242	177	305	4.1	7.2	
使用料及び手数料		8,425	1.6	8,351	1.6	8,353	74	72	0.9	0.9	
国 庫 支 出 金		52,355	10.3	51,850	10.3	50,846	505	1,509	1.0	3.0	
財 産 収 入		6,048	1.2	1,951	0.4	2,054	4,097	3,994	210.0	194.4	
寄 附 金		0	0.0	0	0.0	0	-	-	-	-	
繰 入 金		21,175	4.2	22,236	4.4	21,569	1,061	394	4.8	1.8	
繰 越 金		500	0.1	500	0.1	500	-	-	-	-	
諸 収 入		42,466	8.4	44,173	8.7	44,213	1,707	1,747	3.9	4.0	
県 債		67,327	13.3	65,570	13.0	65,059	1,757	2,268	2.7	3.5	
地財措置によるもの		30,531	6.0	34,628	6.9	34,259	4,097	3,728	11.8	10.9	
上記以外(通常債)		36,796	7.3	30,942	6.1	30,800	5,854	5,996	18.9	19.5	
歳 入 合 計		507,310	100.0	504,980	100.0	502,815	2,330	4,495	0.5	0.9	
入		自 主 財 源	285,815	56.3	252,197	49.9	251,547	33,618	34,268	13.3	13.6
	依 存 財 源	221,495	43.7	252,783	50.1	251,268	31,288	29,773	12.4	11.8	

注 県債のうち、地方財政措置によるもの…財源対策債、臨時財政対策債、減税補てん債

## 1 - ( 2 ) 性 質 別

( 単 位 : 百 万 円 )

区 分	平 成 19 年 度				平 成 18 年 度		対 前 年 度		対前年度伸率	
	予 算 額		( A ) の うち 一 財		当 初 額	現 計 額	対 当 初	対 現 計	対 当 初	対 現 計
	( A )	構 成 比	( D )	D / A	( B )	( C )	( A - B )	( A - C )	A / B	A / C
1 人 件 費	174,569	34.4	143,323	82.1	171,961	171,988	2,608	2,581	1.5	1.5
ア 教 育 費	117,735	23.2	90,526	76.9	115,834	115,834	1,901	1,901	1.6	1.6
イ 警 察 費	24,219	4.8	23,550	97.2	24,068	24,068	151	151	0.6	0.6
ウ そ の 他	32,615	6.4	29,247	89.7	32,059	32,086	556	529	1.7	1.6
2 一 般 行 政 費	100,216	19.8	88,740	88.5	97,907	98,132	2,309	2,084	2.4	2.1
3 投 資 的 経 費	87,809	17.3	13,269	15.1	91,489	89,011	3,680	1,202	4.0	1.4
(1)普通建設事業費	86,961	17.1	13,201	15.2	90,862	88,261	3,901	1,300	4.3	1.5
ア 補 助 事 業	38,021	7.5	1,297	3.4	39,598	37,288	1,577	733	4.0	2.0
イ 単 独 事 業	35,722	7.0	9,523	26.7	38,670	38,498	2,948	2,776	7.6	7.2
ウ 直 轄 事 業	12,359	2.4	2,381	19.3	11,554	11,409	805	950	7.0	8.3
エ 受 託 事 業	859	0.2	-	-	1,040	1,066	181	207	17.4	19.4
(2)災害復旧事業費	848	0.2	68	8.0	627	750	221	98	35.2	13.1
ア 補 助 事 業	790	0.2	18	2.3	569	674	221	116	38.8	17.2
イ 単 独 事 業	58	0.0	50	86.2	58	76	-	18	-	23.7
ウ 直 轄 事 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4 維 持 補 修 費	2,884	0.6	2,229	77.3	2,771	2,769	113	115	4.1	4.2
5 扶 助 費	35,271	7.0	30,540	86.6	32,554	32,435	2,717	2,836	8.3	8.7
6 公 債 費	70,044	13.8	64,184	91.6	68,295	68,295	1,749	1,749	2.6	2.6
7 積 立 金	932	0.2	640	68.7	752	848	180	84	23.9	9.9
8 出 資 金	577	0.1	411	71.2	760	838	183	261	24.1	31.1
9 貸 付 金	31,058	6.1	375	1.2	34,523	34,531	3,465	3,473	10.0	10.1
10 繰 出 金	3,770	0.7	3,769	100.0	3,788	3,788	18	18	0.5	0.5
11 予 備 費	180	0.0	180	100.0	180	180	-	-	-	-
計	507,310	100.0	347,659	68.5	504,980	502,815	2,330	4,495	0.5	0.9
うち義務的経費	279,884	55.2	238,047	85.1	272,810	272,718	7,074	7,166	2.6	2.6

## 2 特別会計

(単位：百万円)

会 計 名	平成19年度 予 算 額 (A)	平 成 18 年 度		対前年度増加額		対前年度伸率	
		当初額 (B)	現計額 (C)	対当初 (A - B)	対現計 (A - C)	A / B %	A / C %
市町振興資金貸付事業	1,901	1,754	1,754	147	147	8.4	8.4
母子および寡婦福祉資金貸付事業	304	348	348	44	44	12.6	12.6
中小企業支援資金貸付事業	2,102	1,372	1,372	730	730	53.2	53.2
農業改良資金貸付事業	146	165	165	19	19	11.5	11.5
林業・木材産業改善資金貸付事業	399	376	376	23	23	6.1	6.1
沿岸漁業改善資金貸付事業	75	67	67	8	8	11.9	11.9
琵琶湖総合開発資金管理事業	303	303	303	-	-	-	-
公 債 管 理	111,453	111,905	111,905	452	452	0.4	0.4
流域下水道事業	23,890	25,435	25,443	1,545	1,553	6.1	6.1
土地取得事業	1,035	14	52	1,021	983	7,292.9	1,890.4
用品調達事業	1,195	1,257	1,257	62	62	4.9	4.9
収入証紙	5,960	5,982	5,982	22	22	0.4	0.4
公 営 競 技 事 業	50,860	32,660	32,660	18,200	18,200	55.7	55.7
合 計	199,623	181,638	181,684	17,985	17,939	9.9	9.9

## 3 企業会計(支出)

(単位：百万円)

会 計 名	平成19年度 予 算 額 (A)		平 成 18 年 度				対前年度増加額			
	当初予算額(B)		現計予算額(C)		対当初(A-B)		対現計(A-C)			
	収益的	資本的	収益的	資本的	収益的	資本的	収益的	資本的	収益的	資本的
病院事業	17,397	1,920	17,537	2,046	17,537	2,046	140	126	140	126
工業用水道事業	1,061	794	1,089	671	1,089	671	28	123	28	123
上水道供給事業	4,051	5,615	4,233	4,505	4,220	5,274	182	1,110	169	341
合 計	22,509	8,329	22,859	7,222	22,846	7,991	350	1,107	337	338

## 一般会計当初予算額の推移

(単位：百万円・%)

年 度	予 算 額		年 度	予 算 額	
		伸 率			伸 率
昭和22年度	80		52	168,650	18.1
23	406	410.5	53	201,558	19.5
24	1,656	308.1	54	228,078	13.2
25	1,980	19.6	55	242,428	6.3
26	2,160	9.1	56	262,208	8.2
27	2,683	24.2	57	275,230	5.0
28	4,101	52.9	58	281,430	2.3
29	4,510	10.0	59	290,730	3.3
30	5,646	25.2	60	303,060	4.2
31	6,079	7.7	61	320,670	5.8
32	6,474	6.5	62	332,770	3.8
33	8,298	28.2	63	361,300	8.6
34	9,416 < 7,653>	13.5 < 7.8>	平成元年度	390,388	8.1
			2	430,218	10.2
35	11,818	25.5 <54.4>	3	477,032	10.9
			4	501,630	5.2
36	13,602	15.1	5	534,380	6.5
37	17,032	25.2	6	584,430	9.4
38	18,093	6.2	7	581,243	0.5
39	20,205	11.7	8	586,980	1.0
40	22,597	11.8	9	590,345	0.6
41	27,423	21.4	10	586,840	0.6
42	30,840	12.5	11	582,880	0.7
43	35,307	14.5	12	579,570	0.6
44	41,916	18.7	13	579,630	0.0
45	49,348	17.7	14	564,890	2.5
46	58,846	19.2	15	548,070	3.0
47	74,431	26.5	16	544,820	0.6
48	97,941	31.6	17	510,770	6.2
49	115,751	18.2	18	504,980	1.1
50	128,937	11.4	19	507,310	0.5
51	142,780	10.7			

(注) 昭和34年度は当初予算が骨格予算であったため、上段に6月補正後予算額を、下段に< >書きで骨格予算額を記載している。

# 基金の状況

(単位 百万円)

基金名	平成17年度末 現在高 A	平成18年度				平成19年度			
		積み立て B		とりくずし C		現在高見込 A+B-C=D	積み立て E	とりくずし F	現在高見込 D+E-F
		当初	9月補正後	当初	9月補正後				
財政調整基金	5,335	8	19	3,300	3,300	2,055	10	2,000	64
県債管理基金	17,099	19	61	10,000	9,364	7,797	29	5,400	2,426
小計	22,435	27	81	13,300	12,664	9,852	39	7,400	2,490
災害救助基金	647	1	2	7	7	642	2	7	637
福祉・教育振興基金	1,516		5			1,522	6	1,500	27
平和祈念施設整備基金	508	1	2			509	2		511
県立近代美術館美術品取得基金	84					85			85
琵琶湖研究基金	605			132	131	474		178	296
工業技術振興基金	480			28	28	453			453
陶芸の森陶芸作品取得基金	91					92			92
スポーツ施設整備基金	573	1	2			575	2	71	506
介護保険財政安定化基金	2,147	48	67	100	100	2,114	67	100	2,081
国民健康保険広域化等支援基金	427	1	2			429	2		430
鉄軌道関連施設整備促進基金	1,456	2	3	1,176	1,176	283	1	250	34
東海道新幹線新駅等施設整備促進基金	3,923	7	14			3,937	15		3,952
環境保全基金	484			83	83	401		1	400
生態学琵琶湖賞基金	158			7	7	151		18	133
産業廃棄物発生抑制等推進基金	29	44	44	46	46	28	40	68	
埋蔵文化財保管整理基金	552	1	2	38	38	516	2	62	456
県立大学整備基金	58					58			58
森林整備担い手対策基金	946			45	45	901		13	888
森林整備地域活動支援基金	129	112	112	120	118	123	58	90	91
琵琶湖森林づくり基金		400	400	400	400		600	600	
ふるさと・水と土保全基金	1,259			31	31	1,228		13	1,215
中山間地域等直接支払基金	71	102	103	88	83	90	88	83	95
警察本部庁舎整備基金	2,413	4	9			2,422	9	450	1,981
琵琶湖管理基金	8,900			1,076	1,054	7,846		993	6,853
その他基金計	27,456	725	767	3,375	3,345	24,878	893	4,497	21,275
一般(普通)会計計	49,891	752	848	16,675	16,009	34,730	932	11,897	23,765
土地開発基金	24,320	14	52	5,000	5,000	19,372	35	8,000	11,407
公営競技施設整備基金	445	1	1	200	200	246	1	100	147
琵琶湖流域下水道維持管理基金	3,782	6	14	297	297	3,499	14	338	3,175

注 端数整理の関係で内訳と計が一致しない場合がある。



# 県 税 収 入 当 初 予 算 額 の 推 移

(単位: 百万円・%)

年度区分 税 目	平成12年度		平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度		
	当 初 予算額	対前年度 当初比	当 初 予算額	対前年度 当初比	当 初 予算額	対前年度 当初比	当 初 予算額	対前年度 当初比	当 初 予算額	対前年度 当初比	当 初 予算額	対前年度 当初比	当 初 予算額	対前年度 当初比	当 初 予算額	対前年度当初比	
																増 減 額	比 率
県 民 税	42,709	118.8	41,192	96.4	34,357	83.4	31,920	92.9	30,967	97.0	31,376	101.3	35,333	112.6	61,361	26,028	173.7
( 個 人 )	23,227	92.6	24,066	103.6	23,521	97.7	22,861	97.2	21,607	94.5	21,643	100.2	25,195	116.4	49,385	24,190	196.0
( 法 人 )	7,342	95.9	9,347	127.3	7,065	75.6	6,697	94.8	7,106	106.1	8,194	115.3	9,099	111.0	10,994	1,895	120.8
( 利 子 割 )	12,140	377.6	7,779	64.1	3,771	48.5	2,362	62.6	2,254	95.4	1,539	68.3	1,039	67.5	982	57	94.5
事 業 税	37,591	94.9	49,297	131.1	35,535	72.1	34,214	96.3	37,689	110.2	42,729	113.4	50,726	118.7	56,664	5,938	111.7
( 個 人 )	1,765	87.3	1,588	90.0	1,575	99.2	1,526	96.9	1,447	94.8	1,480	102.3	1,534	103.6	1,578	44	102.9
( 法 人 )	35,826	95.3	47,709	133.2	33,960	71.2	32,688	96.3	36,242	110.9	41,249	113.8	49,192	119.3	55,086	5,894	112.0
地 方 消 費 税	12,698	112.2	11,584	91.2	10,900	94.1	11,706	107.4	11,033	94.3	11,176	101.3	11,647	104.2	12,322	675	105.8
( 譲 渡 割 )	12,442	112.5	11,228	90.2	10,501	93.5	11,378	108.4	10,730	94.3	10,832	101.0	11,233	103.7	11,971	738	106.6
( 貨 物 割 )	256	101.6	356	139.1	399	112.1	328	82.2	303	92.4	344	113.5	414	120.3	351	63	84.8
不 動 産 取 得 税	5,584	84.6	5,523	98.9	5,030	91.1	4,510	89.7	3,989	88.4	4,434	111.2	4,596	103.7	5,521	925	120.1
県 た ば こ 税	2,614	92.7	3,509	134.2	3,563	101.5	3,655	102.6	3,149	86.2	3,660	116.2	3,789	103.5	3,404	385	89.8
ゴ ル フ 場 利 用 税	1,954	94.9	1,874	95.9	1,745	93.1	1,534	87.9	1,402	91.4	1,404	100.1	1,467	104.5	1,375	92	93.7
自 動 車 税	19,305	99.7	19,655	101.8	19,775	100.6	19,427	98.2	19,161	98.6	19,807	103.4	19,937	100.7	19,847	90	99.5
鉱 区 税	7	100.0	7	100.0	8	114.3	9	112.5	9	100.0	8	88.9	8	100.0	8	0	100.0
自 動 車 取 得 税	4,996	100.9	5,498	110.0	5,074	92.3	4,648	91.6	4,675	100.6	5,218	111.6	5,077	97.3	5,086	9	100.2
軽 油 引 取 税	15,825	102.9	15,121	95.6	13,777	91.1	13,746	99.8	12,894	93.8	13,421	104.1	13,345	99.4	13,342	3	100.0
狩 猟 税	33	97.1	33	100.0	32	97.0	30	93.8	30	100.0	30	100.0	29	96.7	28	1	96.6
産 業 廃 棄 物 税	-	-	-	-	-	-	-	-	1	皆増	36	3,600.0	45	125.0	41	4	91.1
(旧法による税) 特 消 税 ・ 料 飲 税 等	84	8.5	7	8.3	4	57.1	1	25.0	1	100.0	1	100.0	1	100.0	1	0	100.0
( 税 源 移 譲 前 ) 計	143,400	103.1	153,300	106.9	129,800	84.7	125,400	96.6	125,000	99.7	133,300	106.6	146,000	109.5	179,000	33,000	122.6
(計の内訳)																	
法 人 二 税	43,168	95.4	57,056	132.2	41,025	71.9	39,385	96.0	43,348	110.1	49,443	114.1	58,291	117.9	66,080	7,789	113.4
( 税 源 移 譲 前 )															(92,920)	(5,211)	(105.9)
そ の 他 諸 税	100,232	106.8	96,244	96.0	88,775	92.2	86,015	96.9	81,652	94.9	83,857	102.7	87,709	104.6	112,920	25,211	128.7
( 税 源 移 譲 前 ) 法 人 二 税 の 割 合 /	30.1		37.2		31.6		31.4		34.7		37.1		39.9		(41.6) 36.9		

(注1) 狩猟税欄の平成15年度以前は「狩猟者登録税」「入猟税」の合計

(注2) 旧法による税の特消税は「特別地方消費税」、料飲税は「料理飲食等消費税」

## 平成19年度当初予算の計数関係資料

## 【予算総額】

- 1 ・一般会計の伸び率は、6年ぶりのプラス。+ 0.5%  
(ただし、退職手当の増を除くと、マイナス。0.1%)

予算総額	507,310百万円	504,980百万円	-	+ 2,330百万円、	+ 0.5%
-)退職手当	15,273 "	12,305 "		+ 2,968 "	+ 24.1%
	492,037	492,675		638	0.1%

過去最高の平成9年度(5,903億円)の86%程度

- 参考 ・国の一般会計の伸び率 4.0%  
・地方財政計画の伸び率 0.0%

## 【県税】

- 2 ・県税収入額は当初予算比+ 330億円、+ 22.6%で、3年連続プラス  
・このうち、三位一体改革に伴う税源移譲分を除くと、+ 130億円で、+ 8.9%

県税額	179,000百万円	146,000百万円	-	+ 33,000百万円、	+ 22.6%
-)税源移譲	20,000 "				
	159,000	146,000		+ 13,000	+ 8.9%

- 3 ・法人二税の当初予算額は、+ 78億円、4年連続増加。  
・法人二税の県税総額に占めるシェア(当初予算ベース)は36.9%で、4年ぶりに減。  
(ただし、税源移譲分を除くと、41.6%で、4年連続の増加)

法人二税総額	+ 7,789百万円	( 58,291	66,080)	+ 13.4%
・法人県民税	+ 1,895百万円	( 9,099	10,994)	+ 20.8%
・法人事業税	+ 5,894百万円	( 49,192	55,086)	+ 12.0%

- 4 ・法人二税を除くその他諸税は、+ 252億円、+ 28.7%で、3年連続プラス  
(ただし、個人県民税の税源移譲分を除くと、+ 52億円、+ 5.9%)

その他諸税総額	+ 25,211百万円	( 87,709	112,920)	+ 28.7%
(税源移譲除き)	5,211 "	( 87,709	92,920)	+ 5.9%
主なもの				
・個人県民税	+ 24,190百万円	( 25,195	49,385)	+ 96.0%
(税源移譲除き)	+ 4,190 "	( 25,195	29,385)	+ 16.6%
・地方消費税	+ 675 "	( 11,647	12,322)	+ 5.8%
・不動産取得税	+ 925 "	( 4,596	5,521)	+ 20.1%
・県たばこ税	385 "	( 3,789	3,404)	10.2%

【地方交付税、一般財源総額等】

- 5 ・地方交付税は、4年連続の減少。 92億円、 8.7%  
 ・全国ベースでは、 4.4%

地方交付税	9,200百万円	(105,500百万円	96,300百万円)	8.7%
全国ベース	7,046億円	(159,073億円	152,027億円)	4.4%

- 6 ・臨時財政対策債(地方の財源不足のための地方交付税振替)は、 20億円、 9.7%  
 ・地方財政計画の規模が縮小したことなどにより、4年連続減

臨時財政対策債	2,000百万円	(20,600百万円	18,600百万円)	9.7%
全国ベース	2,772億円	(29,072億円	26,300億円)	9.5%

- 7 ・県税、地方交付税、臨時財政対策債等を合わせた一般財源総額は、 32億円、 1.1%  
 ・全国ベースでは、これらを合わせた一般財源総額は、 +0.9%

県税	179,000(百万円)	146,000	33,000		
地方交付税	96,300	105,500	9,200		
地方譲与税	2,496	26,085	23,589		
臨時財政対策債	18,600	20,600	2,000		
その他 *	1,370	2,826	1,456		(全国)
	297,766	301,011	3,245	1.1%	+0.9%

\*その他は、地方特例交付金、減税補てん債の合計額である。

【基金、県債の状況】

- 8 ・財源不足額への対応のため、基金を169億円取り崩し  
 ・財政調整基金と県債管理基金の残高は合わせて25億円となり、厳しい状況に。

財源不足額への対応のための基金取り崩しの内訳(百万円)

・財政調整基金	20億円(33億円)	年度末残高見込み	64百万円
・県債管理基金	54億円(100億円)	"	2,426 "
小計	74億円(133億円)		2,490 "
・土地開発基金	80億円(50億円)		
・福祉教育振興基金	15億円(-億円)		
再計	169億円(183億円)		

- 9 ・県債発行は、3年ぶりの増。 +18億円、 +2.7%、  
 (退職手当債を除くと 37億円、 5.7%)  
 ・本県で財源不足への対応のため特に発行を見込んでいる県債は、100億円

県債発行額	67,327百万円	65,570百万円	-	+1,757百万円、+2.7%
-)退職手当債	5,500			
	61,827	65,570		3,743、5.7%

地方財政措置<sup>\*</sup>に係るもの 4,097百万円 (34,628 30,531) 11.8%  
(財源対策債、臨時財政対策債、減税補てん債)

\*地方財政措置...全国ベースで地方公共団体の財源不足に対応するための起債の制度等

地方財政措置によるもの以外(通常債) +5,854百万円 (30,942 36,796) +18.9%

うち本県の財源不足への対応のもの +5,000百万円 (5,000 10,000)

・地域再生事業債 1,300 (4,000 2,700)

・行政改革推進債 + 800 (1,000 1,800)

・退職手当債 +5,500 (0 5,500)

10 ・基礎的財政収支(プライマリーバランス)は当初予算ベースでは2年連続プラス

基礎的財政収支(プライマリーバランス)

県債の元利償還金を除く歳出(現在の行政サービスに必要な歳出)が、県債を除いた県税収入などの歳入でまかなえているかを示す財政収支のこと。

プライマリーバランス = (歳入合計 - 県債) - (歳出合計 - 公債費)

(507,310 - 67,327) - (507,310 - 70,044) = 2,717百万円

(当初ベース2,725百万円)

ただし、公債費のうち元金分は約540億円であり、県債発行額を下回るため、残高を減らすには至っていない。

県債発行額67,327 - 償還元金54,042 = 13,285百万円 → 残高増

(13,515百万円)

11 ・平成19年度末の県債残高見込み額(一般会計)は、9,122億円に。(+1.5%)  
(ただし、臨時財政対策債を除くと、7,553億円。(0.2%))  
・県民一人当たりの負担額は、658千円(平成18.10.1推計人口による)

県債残高(NTT債除き) +133億円 (8,989億円 9,122億円)

(臨時財政対策債除き 14億円 (7,567億円 7,553億円))

1人当たり県債残高 +6,830円 (650,796円 657,626円)

(H18.10.1推計人口 1,387,110人、H17.10.1推計人口 1,381,232人)

## 【歳出】

12 ・人件費、公債費についてはプラス、行政経費はマイナス。  
・行政経費は、12年連続マイナス

人件費 +1.5% (0.6%)

公債費 +2.6% (0.1%)

行政経費 0.8% (1.7%)

- 13 ・義務的経費（人件費、扶助費、公債費）は+ 2 . 6 % （シェアは+ 1 . 2 ポイント）  
 ・義務的経費を除く歳出は、 4 7 億円、 2 . 0 %

義務的経費	+ 7 , 0 7 4 百万円	( 272,810	279,884 )	シェア	54.0	55.2%
・人件費	+ 2 , 6 0 8	( 171,961	174,569 )		34.1	34.4
・扶助費	+ 2 , 7 1 7	( 32,554	35,271 )		6.4	7.0
・公債費	+ 1 , 7 4 9	( 68,295	70,044 )		13.5	13.8

人件費の増の主なもの

・退職手当	+ 2 , 9 6 8 百万円	( 12,305	15,273 )
-------	-----------------	----------	----------

扶助費の増の主なもの

・老人医療給付費県費負担金	+ 8 億円
・障害者自立支援給付費	+ 6 億円
・児童手当負担金	+ 4 億円 など

公債費の増の主なもの

・元金分	+ 1 , 9 8 7 百万円	( 52,055	54,042 )
------	-----------------	----------	----------

歳出総額	507,310百万円	504,980百万円	-	+ 2,330百万円、	+ 0.5%		
-)義務的経費	279,884	"	272,810	"	+ 7,074	"	+ 2.6%
	227,426		232,170		4,744		2.0%

- 14 ・人件費は、+ 1 . 5 %（ただし、退職手当除きでは、 0 . 2 %）

人件費	+ 2 , 6 0 8 百万円	( 171,961	174,569 )	+ 1 . 5 %
・退職手当	+ 2 , 9 6 8 百万円	( 12,305	15,273 )	+ 2 4 . 1 %
・上記以外	3 6 0 百万円	( 159,656	159,296 )	0 . 2 %

- 15 ・投資的経費は、前年度比 4 . 0 %で、6年連続マイナス  
 ・普通建設補助事業は、前年度比 4 . 0 %で、6年連続マイナス  
 ・普通建設単独事業は、前年度比 7 . 6 %で、2年ぶりマイナス  
 ・投資的経費のシェアが3年連続20%を下回る（ 17 . 3 %）

投資的経費	3 , 6 8 0 百万円	( 91,489	87,809 )
・普通建設補助	1 , 5 7 7	( 39,598	38,021 )
・ " 単独	2 , 9 4 8	( 38,670	35,722 )

ピーク時との比較

・普通建設補助	過去最高額	平成7年度	76,967	ピーク時の49.4%
・ " 単独	"	"	112,782	" 31.7%

普通建設単独の主なもの

・警察本部庁舎	+ 9 7 1 百万円	( 1,531	2,502 )
・養護学校改築	+ 2 , 5 0 9	( 824	3,333 )
・看護専門学校	1 , 0 2 0	( 1,084	64 )
・北陸本線直流化	2 , 1 4 2	( 2,142	0 )